

産業保健を支援する事業の在り方に関する検討会開催要綱

1. 趣旨

平成23年に開催された「産業保健への支援の在り方に関する検討会」では、国や独立行政法人労働者健康福祉機構が行う、産業保健を支援する事業（地域産業保健事業、産業保健推進センター事業及びメンタルヘルス対策支援センター事業。以下「産業保健支援事業」という。）の効果的・効率的な実施について検討が行われ、報告書がとりまとめられた。

報告書では、支援の内容、範囲を精査すること、支援内容により支援を分けずに総合的に支援すること、三つの事業の統括的運営等の必要性が謳われ、今後、中長期的視点に立った継続的な事業実施等について、基本的な考え方を示し、支援を充実・強化することが必要とされている。

そこで、産業保健支援事業の今後の在り方について、産業保健の実態を踏まえてさらに検討を行うため、標記検討会を開催する。

2. 検討事項

- (1) 産業保健支援事業の効果的・効率的な実施について
- (2) 産業保健支援事業の実施の体制について
- (3) その他

3. 構成

- (1) 本検討会は、厚生労働省労働基準局長が学識経験者、検討項目に係る関係者の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には座長を置き、座長は検討会の議事を整理する。
- (3) 本検討会の参集者は、必要に応じ追加することができる。
- (4) 本検討会は、参集者以外の者に出席を求めることができる。

4. その他

- (1) 本検討会は、原則として公開する。ただし、個人情報、企業秘密等を取り扱うなどの場合においては、非公開にすることができる。
- (2) 本検討会の事務は、厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課において行う。

産業保健を支援する事業の在り方に関する検討会
参集者名簿

相澤 好治 学校法人北里研究所常任理事

栗林 正巳 日産自動車株式会社人事本部グローバル人財開発部
安全健康管理室シニアスタッフ

土肥誠太郎 三井化学株式会社本社健康管理室長・統括産業医

中板 育美 公益社団法人日本看護協会常任理事

堀江 正知 学校法人産業医科大学産業生態科学研究所所長

道永 麻里 公益社団法人日本医師会常任理事

向澤 茂 日本労働組合総連合会総合労働局雇用法制対策局部長

諸岡 信裕 医療法人白帆会 小川南病院理事長・院長

(50音順：敬称略)